

令和 2 年 度

新 温 泉 町 下 水 道 事 業 会 計 予 算 書

新 温 泉 町



## 令和2年度新温泉町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度新温泉町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化人口	12,153 人	
(2) 年間有収水量	1,339,370 m <sup>3</sup>	
(3) 主要な建設改良事業		新温泉町ストックマネジメント計画策定委託 新温泉町ストックマネジメント計画策定委託 漁業集落排水事業

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	998,249 千円
第1項 営業収益	254,045 千円
第2項 営業外収益	744,201 千円
第3項 特別利益	3 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	915,475 千円
第1項 営業費用	825,822 千円
第2項 営業外費用	85,402 千円
第3項 特別損失	251 千円
第4項 予備費	4,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に對し不足する額276,697千円は、当年度分損益勘定留保資金271,659千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,389千円、繰越利益剰余金3,649千円で補てんするものとする。)

収入		
第1款 資本的収入		211,275 千円
第1項 企業債		89,300 千円
第2項 出資金		102,475 千円
第3項 補助金		19,500 千円
支出		
第1款 資本的支出		487,972 千円
第1項 建設改良費		41,711 千円
第2項 企業債償還金		446,261 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	89,300 千円	証書借入	年4.00%以内	据置期間を含めて30年以内の半年賦元利均等償還とする。ただし、財政の都合により繰上償還をし又は償還年限を短縮若しくは、低利債に借換えすることができる。なお、借入先の融資条件に変更がある時は、その条件に従う。
計	89,300 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、531,000千円と定める。

(予定支出の各項目の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項目の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用及び営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 23,235 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、422,924千円である。

令和2年3月3日 提出

兵庫県美方郡新温泉町長 西村 銀三

令和2年度 新温泉町下水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出

(単位 千円)

収入	款	項	目	予定額	備	考
1. 下水道事業収益	1. 営業収益	収益		998,249		
			1. 使用料	254,045		
			2. その他負担金	1,202		
	2. 営業外収益	収益	3. その他営業収益	39		
			1. 他会計補助金	744,201		
			2. 長期前受金戻入	422,924		
	3. 特別利益	利益	3. 雑収	311,568		
				9,709		
				3		
			1. 固定資産売却収益	1		
		2. 過年度損益修正	1			
		3. その他特別利益	1			

(単位 千円)

支出	款	項	目	予定額	備	考
1. 下水道事業費用	1. 営業費用	費用		915,475		
			1. 管路渠	825,822		
			2. 処理場	33,455		
			3. 総係	177,648		
	2. 営業外費用	費用	4. 減価償却	31,492		
				583,227		
				85,402		

1. 支払利息及び企業債取扱諸費		85,401	
2. 雑支	出	1	
3. 特別損失		251	
1. 固定資産売却却損		1	
2. 過年度損益修正損		250	
4. 予備費		4,000	
1. 予備費		4,000	

資本的收入及び支出

(単位 千円)

収入	款	項	目	予定額	備	考
1. 資本的收入				211,275		
	1. 企業債			89,300		
	2. 出資金		業債	89,300		
	3. 補助金		資	102,475		
			金	102,475		
			助	19,500		
			金	19,500		

支出

(単位 千円)

支出	款	項	目	予定額	備	考
1. 資本の支出				487,972		
	1. 建設改良費			41,711		
			改良費	39,000		
	2. 企業債償還金		購入費	2,711		
				446,261		
			償還金	446,261		

令和2年度新温泉町下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書  
(令和3年3月31日現在)

	単位(千円)
I 業務活動に伴うキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益	82,413
(2) 減価償却費	583,227
(3) 賞与引当金の増加額	0
(4) 貸倒引当金の増加額	0
(5) 長期前受金戻入	△ 311,568
(6) 支払利息及び企業債取扱諸費	84,345
(7) 未収金の増加額	△ 425
(8) 未払金の減少額	△ 61,940
(9) その他流動負債の増加額	0
小計	376,052
(10) 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 84,345
業務活動に伴うキャッシュ・フロー ①	<u>291,707</u>
II 投資活動に伴うキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の売却による収入	0
(2) 有形固定資産の取得による支出	△ 41,711
(3) 国県補助金による収入	19,500
投資活動に伴うキャッシュ・フロー ②	<u>△ 22,211</u>
III 財務活動に伴うキャッシュ・フロー	
(1) 建設改良企業債発行による収入	89,300
(2) 建設改良企業債償還による支出	△ 446,259
(3) 他会計からの出資による収入	102,475
財務活動に伴うキャッシュ・フロー ③	<u>△ 254,484</u>
IV 当年度増減額 ④ = ①+②+③	15,012
V 当年度期首資金残高	314,158
VI 当年度期末資金残高	<u><u>329,170</u></u>



給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与						法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤奨手当 (千円)		
本年	3	(1)	1,680	11,548		6,245	19,473	3,762	23,235	
前年	3		11,382	2,087	5,406	18,875	3,695	22,570		
比		0 (1)	1,680	△ 2,087	839	598	67	665		

※( )内は再任用短時間勤務職員・パートタイム会計年度任用職員の外書き

区分	職員数		給与						法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	通勤手当	地域手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当		
本年	78		144	360	691	2,987	1,985	0	6,245	
前年	156		48	715	2,601	1,886	0	5,406		
比	△ 78		96	360	△ 24	386	99	0	839	

※総括表 上段の職員手当等及び法定福利費欄には、令和3年6月支給期末・勤奨手当等にかかる賞与引当金1,906千円が含まれています。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与						法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤奨手当 (千円)		
本年	3		11,548	5,951	3,470	17,499	20,969			
前年	3		11,382	5,406	3,403	16,788	20,191			
比	0		166	545	67	711	778			

区分	職員数		給与						法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	通勤手当	地域手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当		
本年	78		144	360	691	2,693	1,985	5,951		
前年	156		48	715	2,601	1,886	5,406			
比	△ 78		96	360	△ 24	92	99	545		

イ 会計年度任用職員

区分	職員数		給与						法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	賃金 (千円)	手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤奨手当 (千円)		
本年	(1)		1,680	294	1,974	2,266	2,379			
前年	(1)		2,087	294	2,087	2,379	2,379			
比	(1)		△ 2,087	294	△ 113	0	△ 113			

※( )内はパートタイム会計年度任用職員の外書き

区分	職員数		給与						法定福利費 (千円)	合計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	通勤手当	地域手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当			期末手当
本年						294		294			294
前年											
比											294

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明
		給与改定に伴う増減分	昇給に伴う増加分 その他の増減分	
給料	166	181		
			△ 15	他会計より (1名) 他会計へ (1名)
職員手当等	839	371		期末手当 勤勉手当
				299 72
		468		扶養手当 通勤手当 管理職手当 時間外手当 期末手当 勤勉手当
				△ 78 96 360 △ 24 87 27

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当りの給料

区	分		一般行政職	技能労務職
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)		
本 年 度	平均給料月額 (円)	320,100 円	45歳07月	
	平均給与月額 (円)	336,266 円		
	平均年齢 (歳)	45歳07月		
前 年 度	平均給料月額 (円)	315,566 円	45歳10月	
	平均給与月額 (円)	321,233 円		
	平均年齢 (歳)	45歳10月		

(2) 初任給

区	分	一般行政職	一般会計の制度	
			一般行政職	一般行政職
本年度	上 級	1級29号給 188,700 円	同じ	
	中 級	1級19号給 168,900 円	"	
	初 級	1級9号給 154,900 円	"	
	そ の 他	1級5号給 150,600 円	"	
前年度	上 級	1級29号給 187,200 円	同じ	
	中 級	1級19号給 167,200 円	"	
	初 級	1級9号給 153,000 円	"	
	そ の 他	1級5号給 148,600 円	"	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
本年度	6級		
	5級	1	33.3
	4級	1	33.3
	3級		
	2級		
	1級	1	33.4
	計	3	100.0
前年度	6級		
	5級		
	4級	2	66.7
	3級		
	2級		
	1級	1	33.3
	計	3	100.0

( 級別の基準となる職務 )

区	分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
本年度	一般行政職	課長	課長 副課長	課長補佐 係長	係長 主査	主事	主事
前年度	一般行政職	課長	課長 副課長	課長補佐 係長	係長 主査	主事	主事

(4) 昇給

	区分		合計		一般行政職
	職員数 (A)	(人)	職員数 (B)	(人)	
本年度	職員数 (A)	(人)	3	3	3
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	3	3	3
		0号級 (人)	1	1	1
		2号級 (人)			
		4号級 (人)	2	2	2
		6号級 (人)			
	8号級 (人)				
	比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	100.0
前年度	職員数 (A)	(人)	3	3	3
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	3	3	3
		0号級 (人)	2	2	2
		2号級 (人)			
		4号級 (人)	1	1	1
		6号級 (人)			
	8号級 (人)				
	比率 (B) / (A)	(%)	100.0	100.0	100.0

(5) 特殊勤務手当

区分	分	全職種	一般行政職	技能労務職
給与総額に対する率 (%)		—	—	—
支給対象職員の比率 (令和2年4月1日現在)		—	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称		—	—	—

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	分	支給率		職務上の段階・職務の等級による加算措置	備考
		6月 (月分)	12月 (月分)		
本年度		2.250	2.250	有	
前年度		2.225	2.225	有	
一般会計の制度		2.250	2.250	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等		一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ	一般会計と同じ
一般会計の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 (定年前1年につき3%を上限に加算 最大45%)	兵庫県市町村職員退職手当組合加入

(8) 地域手当

支給対象地域	—
支給率 (%)	0
支給対象職員数 (人)	0
一般会計の指定基準に基づく支給率 (%)	0.0

(9) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同じ
通勤手当	同じ

令和2年度 新温泉町下水道事業貸借対照表 (予定)

(令和3年3月31日)

		資 産 の 部	
		千円	千円
1 固 定 有 形 固 定 資 産			
(1) ア イ	地 物 物 額		千円
	建 築 物 額	1,041,828	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 146,307</u>	
	ウ	12,015,255	1,438,130
	エ	<u>△ 1,634,703</u>	895,521
	オ	2,251,814	10,380,552
	カ	<u>△ 1,503,172</u>	748,642
	キ	838	
		<u>△ 519</u>	319
		107,380	
		<u>△ 40,821</u>	66,559
			<u>49,340</u>
	有形固定資産合計		13,579,063
(2) ア	無形固定資産		
	ソフトウェア		<u>3,114</u>
	無形固定資産合計		3,114



(3) 投資その他の資産  
 ア 破産更生債権等  
 イ 貸倒引当金  
 投資その他の資産合計

0  
0

固定資産合計

13,582,177

2 流動資産  
 (1) 現金・預金  
 (2) 未収金  
 (3) 貸倒引当金

329,170  
 47,891  
0

流動資産合計

377,061

資産合計

13,959,238

負債の部

3 固定負債  
 (1) 企業債  
 ア 建設改良等の財源に  
 あてるための企業債  
 企業債合計  
 (2) 引当金

3,379,026  
 3,379,026  
0

固定負債合計

3,379,026

4 流動負債  
 (1) 一時借入金  
 (2) 企業債  
 ア 建設改良等の財源に  
 あてるための企業債  
 企業債合計

455,229  
 455,229

(3) 未引当金	75,683	
(4) 了引当金	<u>5,389</u>	
流動負債合計		536,301
5 繰延長期収益	8,227,291	
(1) 長期収益	<u>△ 1,827,816</u>	
繰延長期利益合計		<u>6,399,475</u>
負債合計		10,314,802

資本の部

6 資本金	千円	千円
(1) 自己資本	2,169,652	
了イ他己資本	<u>424,314</u>	
自己資本合計		<u>2,593,966</u>
7 剰余金		2,593,966
(1) 了イウ本	683,284	
資余庫補負	26,768	
了イウ本	<u>21,713</u>	
資余庫補負合計		731,765

(2) 利益剰余金	
了当年度利益剰余金	318,705
分金計	<u>318,705</u>
利益剰余金合計	1,050,470
資本	3,644,436
負債資本合計	<u>13,959,238</u>

注 記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

当年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

減価償却の方法

主な耐用年数

定額法による。

建物

構築物

機械及び装置

車両運搬具

工具器具及び備品

17年～50年

10年～60年

8年～20年

3年～7年

3年～20年

(2) 無形固定資産

減価償却の方法

主な耐用年数

定額法による。

ソフトウェア

5年

2. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不納見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表関連

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,347,272,047円である。

III. セグメント情報の開示

1. 報告セグメントの概要

新温泉町下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業、コミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおり。

2. 報告セグメントごとの事業の内容

セグメント区分	事業の内容	処理区域
公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	浜坂処理区
特定環境保全公共下水道事業	し尿・生活排水の処理	諸寄処理区、居組処理区、温泉処理区
農業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	清富処理区、田井・指杭処理区、赤崎・和田処理区、二日市・福富処理区、栃谷・田君処理区、古市・用土処理区、対田処理区、久谷処理区、久斗山処理区、多子・切畑処理区、桐岡・丹土処理区、中辻処理区、飯野処理区、岸田処理区
漁業集落排水事業	し尿・生活排水の処理	三尾処理区、釜屋処理区
コミュニティ・プラント事業	し尿・生活排水の処理	七釜・新市処理区、久斗処理区、塩山処理区

3. 報告セグメントごとの財務情報

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

項目	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	漁業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	81,499	82,937	47,427	4,060	15,136	231,059
営業費用	226,570	288,068	217,653	21,422	52,621	806,334
営業損益	△ 145,071	△ 205,131	△ 170,226	△ 17,362	△ 37,485	△ 575,275
経常損益	52,250	12,894	35,457	1,164	2,802	104,567
セグメント資産	3,805,466	4,858,630	3,879,312	571,820	844,010	13,959,238
セグメント負債	2,711,982	4,109,921	3,083,154	145,995	263,750	10,314,802
その他の項目						
他会計補助金	134,833	104,082	141,030	12,979	30,000	422,924
減価償却費	142,468	224,408	164,522	14,986	36,843	583,227
特別利益	3	0	0	0	0	3
特別損失	1	93	93	0	46	233
固定資産増加額	23,282	0	1,909	12,727	0	37,918

令和元年度 新温泉町下水道事業損益計算書  
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

	千円	千円
1 営業収益		
(1) 下水道使用料	232,318	
(2) その他負担金	1,500	
(3) その他営業収益	249	234,067
2 営業費用		
(1) 管路費	23,131	
(2) 処理場費	144,051	
(3) 総係費	28,781	
(4) 減価却費	645,773	
(5) 資産減耗費	0	
(6) その他の営業費用	0	
		<u>841,736</u>
営業損失		△ 607,669
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 他会計補助金	457,751	
(3) 補助金	0	
(4) 長期前受金戻入	347,250	
(5) 雑収	8,767	813,768
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取 扱諸費	93,644	
(2) 雑支出	0	93,644
経常利益		<u>112,455</u>

5 特別利益	
(1) 固定資産売却利益	0
(2) 過年度損益修正益	0
(3) その他特別利益	0
6 特別損失	
(1) 固定資産売却損	0
(2) 過年度損益修正損	124
当年度純利益	
前年度繰越利益剰余金	
当年度未処分利益剰余金	

	0
	0
	0
	<u>0</u>
	0
	124
	<u>124</u>

	△ 124
	<u>112,331</u>
	<u>123,961</u>
	<u>236,292</u>

令和元年度 新温泉町下水道事業貸借対照表 (予定)

(令和2年3月31日)

		資 産 の 部	
		千円	千円
1 固 定 資 産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	地物	1,041,828	1,438,130
イ 建物	建物		
ウ 構築物	構築物		
	減価償却累計額	<u>△ 122,494</u>	919,334
		12,015,255	
エ 機械	機械		
	減価償却累計額	<u>△ 1,331,070</u>	10,684,185
		2,251,814	
オ 車両	車両		
	減価償却累計額	<u>△ 1,309,694</u>	942,120
		838	
カ 工具	工具		
	減価償却累計額	<u>△ 346</u>	492
		107,380	
キ 建設仮勘定	建設仮勘定	<u>△ 31,305</u>	76,075
			<u>13,886</u>
	有形固定資産合計		14,074,222
(2) 無形固定資産			
ア ソフトウェア	ソフトウェア	<u>3,114</u>	
	無形固定資産合計		3,114



(3) 投資その他の資産 ア 破産更生債権等 イ 貸倒引当金 投資その他の資産合計	0 0 <u>0</u>		14,077,336
固定資産合計			

2 流動資産	314,158		
(1) 現金・預金	47,466		
(2) 未収金	<u>0</u>		
(3) 貸倒引当金			
流動資産合計		361,624	
資産合計		<u>14,438,960</u>	

負債の部

3 固定負債	3,853,306		
(1) 企業債			
ア 建設改良等の財源にあてるための企業債	<u>3,853,306</u>		
(2) 引当金			
固定負債合計		3,853,306	

4 流動負債	446,259		
(1) 一時借入金			
(2) 企業債			
ア 建設改良等の財源にあてるための企業債	<u>446,259</u>		
流動負債合計		446,259	

(3) 未払当引金	137,622	
(4) 了賞引金	<u>5,389</u>	
流動負債合計		589,270
5 繰延収益	8,207,791	
(1) 長期前受金		
(2) 長期前受金	<u>△ 1,516,246</u>	
繰延収益合計		<u>6,691,545</u>
負債合計		11,134,121

資本の部

6 資本	千円	千円
(1) 自己資本		
了固計	2,014,943	
イ他会計	<u>321,839</u>	
自己資本		<u>2,336,782</u>
7 剰余金		2,336,782
(1) 資本剰余金	683,284	
了国庫補助金	26,768	
イ県庫補助金	<u>21,713</u>	
ウ工事負担金		
資本剰余金合計		<u>731,765</u>

(2) 利益剰余金	
了当年利益剰余金	236,292
分金処	
剰余金合計	<u>236,292</u>
剰余金合計	<u>968,057</u>
資本合計	<u>3,304,839</u>
負債資本合計	<u><u>14,438,960</u></u>

令和2年度 新温泉町下水道事業会計予算説明書  
収益的收入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区	分	
1. 下水道事業	1. 営業収益		998,249	1,081,332	△ 83,083			
			254,045	255,409	△ 1,364			
		1. 使用料	252,804	253,740	△ 936	1. 下水道使用料	252,804	公共下水道施設 浜坂処理区 88,620 特定環境保全公共下水道施設 居組処理区 10,703 諸寄処理区 19,321 温泉処理区 60,877 農業集落排水処理施設 久谷処理区 3,067 田井・指杭処理区 3,418 対田処理区 3,588 二日市・福富処理区 8,001 久斗山処理区 1,512 和田・赤崎処理区 2,376 栃谷・田君処理区 4,319 清富処理区 1,623 古市・用土処理区 2,641 多子処理区 4,447 飯野処理区 5,398 丹土処理区 6,417 岸田処理区 3,155 中辻処理区 2,207

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								漁業集落排水処理施設 釜屋処理区 1,542 三尾処理区 2,924 コミュニティ・プラント処理施設 久斗処理区 5,155 七釜・新市処理区 7,806 塩山処理区 3,687
		2. その他負担金	1,202	1,202	0	1. 負担金	900	都市計画下水道事業負担金
						2. 分担金	302	下水道分担金 300
		3. その他営業 収益	39	467	△ 428	1. 手数料	39	農業集落排水事業分担金 1 コミュニティ・プラント事業分担金 1 責任技術者登録手数料 9 指定工事店等手数料 30
	2. 営業外収益		744,201	825,920	△ 81,719			
		1. 他会計補助金	422,924	469,209	△ 46,285	1. 一般会計 補助金	422,924	一般会計補助金
		2. 長期前受金 戻入	311,568	347,246	△ 35,678	1. 長期前受金 戻入	311,568	長期前受金戻入
		3. 雑収益	9,709	9,465	244	1. 土地使用料	23	土地使用料
						2. その他営業外 収益	9,686	共同汚水処理施設汚泥処理 負担金
	3. 特別利益		3	3	0			
		1. 固定資産 売却益	1	1	0	1. 固定資産 売却益	1	固定資産売却益
		2. 過年度損益 修正益	1	1	0	1. 過年度損益 修正益	1	過年度損益修正益
		3. その他特別 利益	1	1	0	1. その他特別 利益	1	その他特別利益

下水道事業会計



(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区	分	
							金額	
								管理職手当 360 時間外勤務手当 691 通勤手当 144 期末手当 2,092 勤勉手当 1,272
						3. 賞与引当金 繰入額	1,906	3年6月支給期末・勤勉手当他
						4. 報酬	1,680	会計年度任用職員 1人
						6. 法定福利費	3,464	職員共済組合負担金 3,145 社会保険料 292
						7. 退職手当組合 負担金	1,794	公務災害補償基金納付金 27 職員退職手当組合負担金
						10. 厚生費	24	職員互助会補助金
						11. 旅費	207	普通旅費
						12. 備品費	478	事務消耗品
						13. 燃料費	325	公用車燃料費他
						14. 印刷製本費	278	納付書他
						16. 通信運搬費	579	郵便料
						17. 委託料	3,106	電算業務委託 1,504 会計システム他保守料 1,507
						18. 手数料	589	検針業務委託他 95 口座振替手数料他
						19. 貸借料	340	有料道路通行料他
						20. 修繕料	138	公用車等修繕費
						29. 負担金	150	日本下水道協会 70 兵庫県下水道協会 25 全国町村下水道推進協議会

(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								兵庫支部 30
								地域環境資源センター 20
								兵庫県農業集落排水事業連 絡協議会 5
							30. 保 険 料	自動車損害保険料 126
							31. 公 課 費	自動車重量税 51
							32. 貸倒引当金 繰 入 額	貸倒引当金 62
							34. 雑 費	公用車リサイクル管理料 10
		4. 減価償却費	583,227	645,784	△ 62,557		1. 建 物 減 価 償 却 費	資産額 (1,041,827,877) 27,425
							2. 構 築 物 減 価 償 却 費	資産額 (12,015,255,812) 330,159
							3. 機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 費	資産額 (2,251,813,851) 215,174
							4. 車 両 運 搬 具 減 価 償 却 費	資産額 (838,391) 174
							5. 工 具 器 具 備 品 減 価 償 却 費	資産額 (107,380,343) 9,516
							6. 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	資産額 (2,335,200) 779
	2. 営業外費用		85,402	94,702	△ 9,300			
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	85,401	94,701	△ 9,300		1. 企業債利息	公共下水道事業償還利子 29,273
								特定環境保全公共下水道事 業償還利子 25,838



(単位 千円)

款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
								農業集落排水事業償還利子 26,738
								漁業集落排水事業償還利子 2,497
							2. 一時借入金 利息	一時借入金利息
		2. 雑支出	1	1	0		1. 雑支出	雑支出
	3. 特別損失		251	81	170			
		1. 固定資産 売却損	1	1	0		1. 固定資産 売却損	固定資産売却損
		2. 過年度損益 修正	250	80	170		1. 過年度損益 修正	過年度使用料還付金
	4. 予備費		4,000	4,000	0			
		1. 予備費	4,000	4,000	0		1. 予備費	4,000

資本的収入及び支出

収入	款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
							区分	金額	
1.	資本的収入			211,275	108,290	102,985			
		1. 企業債		89,300	0	89,300			
		2. 出資金	1. 企業債	89,300	0	89,300	1. 企業債	89,300	下水道事業資本費平準化債
		3. 補助金	1. 出資金	102,475	100,790	1,685	1. 一般会計出資金	102,475	一般会計出資金
			1. 補助金	19,500	7,500	12,000	1. 国庫補助金	12,500	社会資本整備総合交付金
				19,500	7,500	12,000	2. 県補助金	7,000	農山漁村地域整備交付金

支出	款	項	目	当年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
							区分	金額	
1.	資本的支出			487,972	449,744	38,228			
		1. 建設改良費		41,711	15,510	26,201			
			1. 建設改良費	39,000	15,510	23,490	17. 委託料	39,000	新温泉町ストックマネジメント 計画策定委託(公共) 新温泉町ストックマネジメント 計画策定委託(漁集)
			2. 固定資産購入費	2,711	0	2,711	1. 車輛運搬具購入費	2,100	車輛購入費
				446,261	434,234	12,027	2. 事務機器購入費	611	公営企業会計システム機器
		2. 企業債償還金		446,261	434,234	12,027	1. 企業債償還金	446,261	公共下水道事業償還元金 160,529 特定環境保全公共下水道事業 償還元金 125,285 農業集落排水事業償還元金 146,844 漁業集落排水事業償還元金 13,603

